

## 令和 7 年度 在外研究員 報告書

所 属	外国語学部 国際英語学科	職名・氏名	准教授・萩藤大明
調査研究題目	U.S. Postwar Security Policy toward East Asia		
研究先国	アメリカ合衆国	研究機関	ペンシルベニア州立大学
研究期間	令和 7 年 4 月 1 日 ~ 令和 8 年 3 月 30 日		

長期支給研究員として、2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 30 日までの約一年間、アメリカ合衆国ペンシルベニア州立大学教養学部アジア研究学科において、「米国の戦後東アジア安全保障政策」をテーマに研究を行った。本研究の主たる目的は、冷戦初期のアメリカが東アジアにおける安全保障政策をどのように構想し、その中で日本をいかなる戦略的拠点として位置づけたのかを、一次史料および先行研究の精査を通じて明らかにすることにあつた。とりわけ、1951 年の日米安全保障条約が 1960 年の改定へと至る過程について、単なる日米二国間関係としてではなく、朝鮮半島情勢、台湾海峡危機、中国大陸をめぐる政策、さらには東南アジアにおける米国の戦略との連関の中で再検討することを課題とした。

受入先であるペンシルベニア州立大学アジア研究学科は、近現代日本研究を含むアジア研究の蓄積が厚く、歴史学、地域研究、国際関係論を横断した学術交流が活発に行われている研究拠点である。滞在中は、ファカルティホストである Jessamyn Abel 教授のご指導のもと、学内の研究会、セミナー、ワークショップ等に参加し、研究計画の再検討と分析視角の深化に努めた。同大学からは共有オフィススペースの提供を受けたほか、図書館アカウントを通じて、大学所蔵の書籍・電子資料・データベース等の利用が可能であり、日本国内では十分にアクセスしにくい英語圏の先行研究や関連史料に継続的に接することができた。とくに、近年の日本研究・冷戦史研究・国際史研究に関する学術動向を現地で直接把握できたことは、本研究を進めるうえで大きな利点であった。

研究面では、まず戦後米国の東アジア政策に関する主要な先行研究を整理したうえで、外交史・安全保障史の観点から重要となる一次史料の収集と分析を進めた。主として、米国国立公文書館 (National Archives at College Park) およびアイゼンハワー政権関係資料などを対象に、国務省文書、政策メモ、軍事関連資料、対日・対中・対台湾政策に関する記録の検討を行った。その結果、日米安保改定をめぐる米国の政策形成は、日本国内の要因だけでは説明できず、朝鮮戦争後の地域秩序再編、1954 年および 1958 年の台湾海峡危機、中国の軍事的台頭に対する危機認識、東アジアにおける米軍の配置再検討など、広域的な戦略環境の変化と密接に結びついていたことを、改めて立体的に把握することができた。

とりわけ今回の在外研究を通じて明確になったのは、米国が日本を単なる占領後処理の対象としてではなく、東アジアにおける政治的安定と経済的再建を支える中核として再評価していた点である。すなわち、日本の経済復興と政治的安定は、対共産圏政策の一環としてのみならず、東アジア全体における米国の同盟管理と地域秩序形成の基盤として理解されていた。この視点から見ると、日米安保改定は二国間関係の調整にとどまらず、アメリカが東アジアの安全保障体制をより持続的かつ制度的なものへ再編しようとする過程の一環として位置づけることができる。さらに、政策決定の過程では、軍事的要請のみならず、日本国内の政治状況や世論への配慮、同盟の相互性・正統性をどのように担保するかという外交的課題も重視されていたことがうかがえた。

また、滞在中には、所属部門において研究報告を行い、関連分野の教員および大学院生と意見交換を行った。現地の研究者との議論を通じて、従来の外交史・軍事史の枠組みに加えて、日本社会における冷戦認識、インフラ整備や国際主義の言説、戦後民主主義との関係といった、より広い文脈から安全保障政策を捉える必要性について多くの示唆を得た。これにより、従来の自らの研究が主として政府間交渉や政策決定過程に重点を置いていたのに対し、今後はそれらを支えた社会的・思想的基盤にも視野を広げる必要があることを再認識した。この点は、受入教員である Abel 教授の研究関心とも重なる部分が大きく、今回の滞在によって、外交史研究に文化史・社会史的視点を接続するための重要な足がかりを得ることができた。

生活面においては、ステートカレッジという大学町ならではの落ち着いた研究環境の中で、日常的に多様な国籍・専門分野の研究者と接することができた。研究交流の多くが英語で行われる環境に継続的に身を置いたことにより、自身の研究を国際的な文脈で説明し、他分野の研究者に対してわかりやすく伝えるための課題も明確になった。これは、今後、国際学会での発表や英文による成果発信を進めるうえで極めて有意義な経験であった。

本在外研究の成果は、一次史料の収集という点だけでなく、日米安全保障体制を東アジア全体

の戦略構造の中に位置づけ直す視角を明確にした点にある。帰国後は、今回収集した史料の整理・分析をさらに進め、学術論文として順次発表するとともに、将来的には戦後米国の東アジア安全保障政策と日米安保改定の関係を総合的に論じる単著へと発展させたい。また、本研究を通じて得た知見を、本学部における国際関係・アメリカ研究・東アジア研究の教育にも還元し、学生に対して、現代の安全保障問題を歴史的視点から考える契機を提供したいと考えている。

最後に、本在外研究を実施するにあたり、ご指導とご配慮を賜ったペンシルベニア州立大学アジア研究部門の **Jessamyn Abel** 教授をはじめ、現地で交流いただいた研究者・学生の方々に深く感謝申し上げたい。また、本研究の実施を支えてくださった外国語学部ならびに名城大学学術研究支援関係各位に、心より御礼申し上げる次第である。